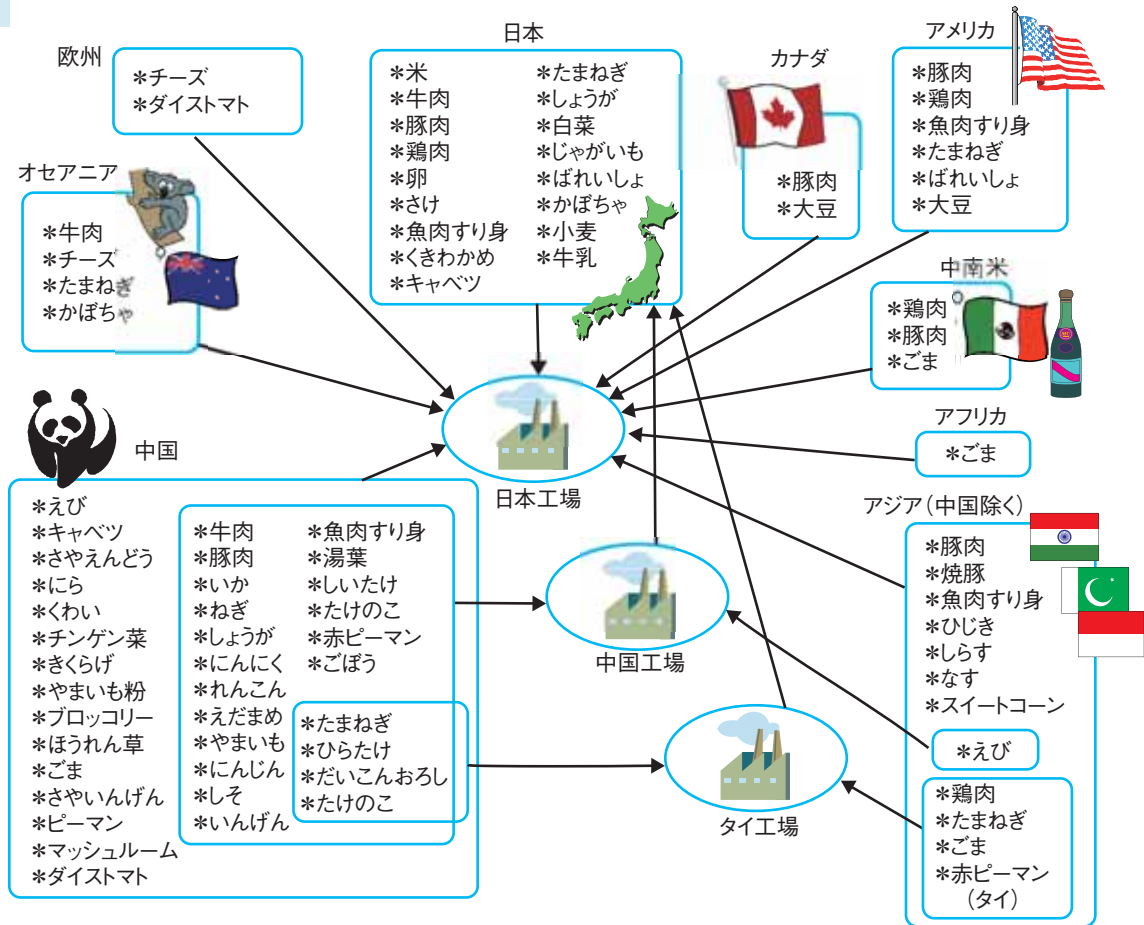
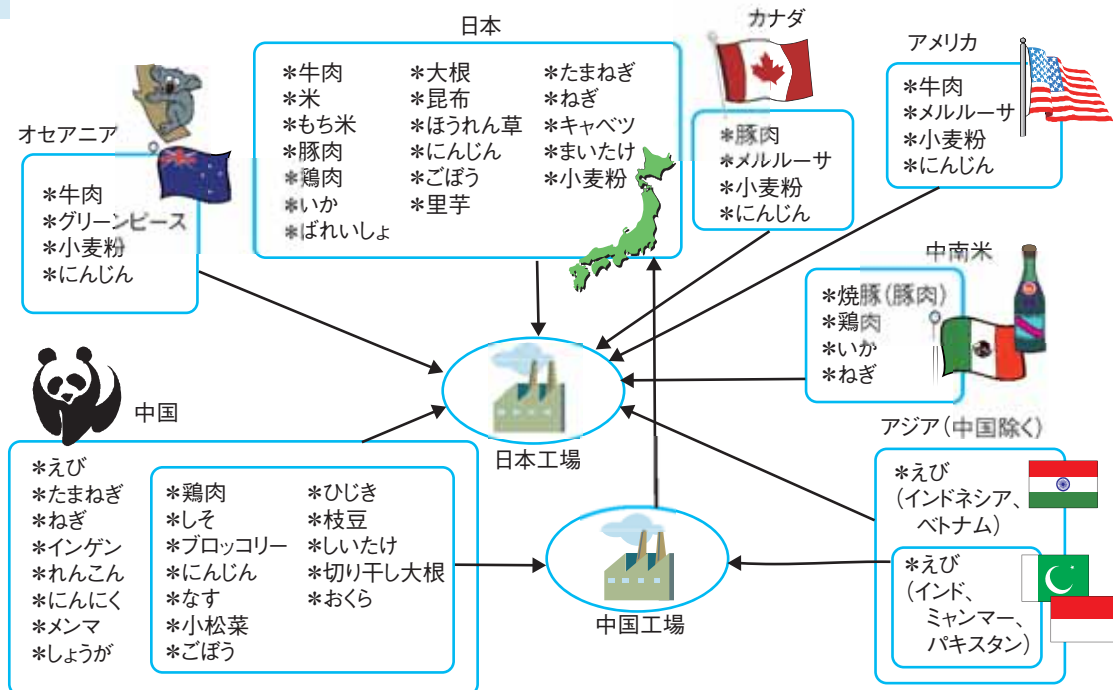


B社



(備考) 家庭用調理冷凍食品45品目について、B社ホームページ資料(2008年10月現在)より作成。

C社



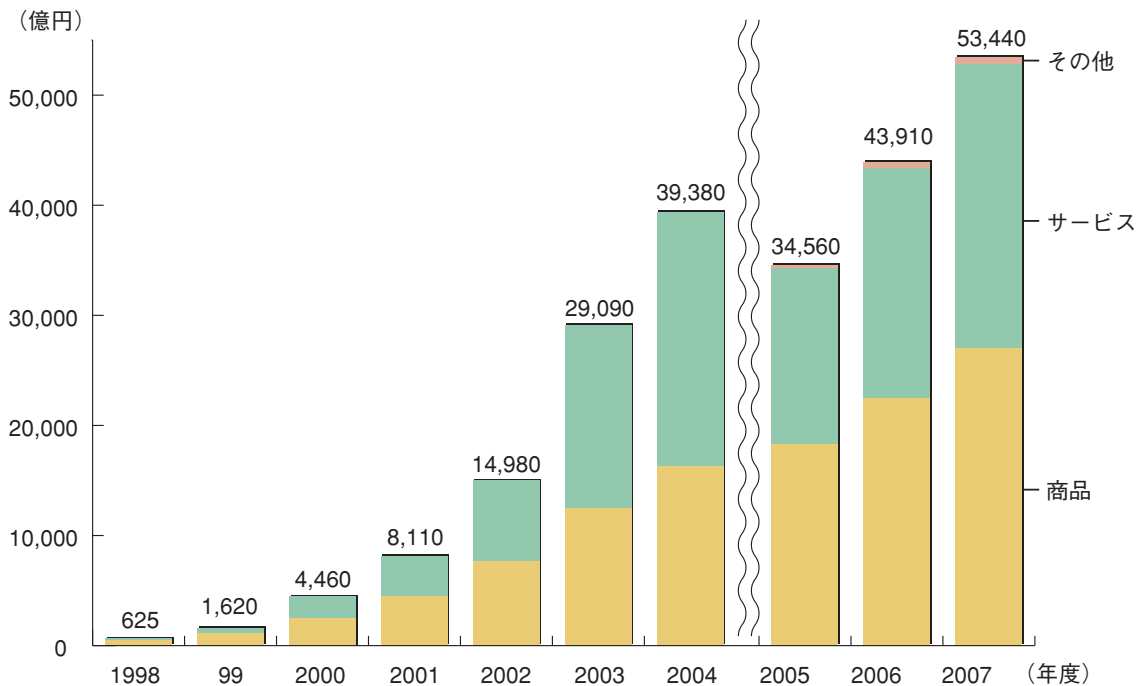
(備考) 家庭用調理冷凍食品31品目について、C社ホームページ資料(2008年3月および8月現在)より作成。

● インターネットの普及に伴う電子商取引の増加

情報技術の飛躍的な発展とコンピューターの普及により、2007年のインターネット利用者は、総務省の通信利用動向調査によると、約9,000万人（総人口の約69%）にもものぼっており、利便性の享受とともにネットワーク上での一般消費者の電子商取引も着実に増大している。家計消費に占める割合は依然、小さいものの、2005年から2007年を見ても1.5倍と市場規模は拡大しており、商品（食品・製品）は50.6%を占めている（第1-1-10図）。また、近年の消費者を取り巻く新しい環境としては、インターネットの普及に伴って消費者自ら海外から直接購入する現象も挙げられる。インターネットの普及は、消費者個人がインターネットを利用して、海外からの製品を直接購入すること（いわゆる「個人輸入」）をより容易にしていると考えられる。日本では調達できないような食品・製品を誰でも簡単に個人で輸入できる環境が整った一方で、ダイエット食品などの健康食品などによる身体的被害や代金を支払ったものの製品が到着しないといった金銭的被害など、様々なトラブルも発生している（第1-1-11図、第1-1-12表）。

第1-1-10図 電子商取引の市場規模は拡大している

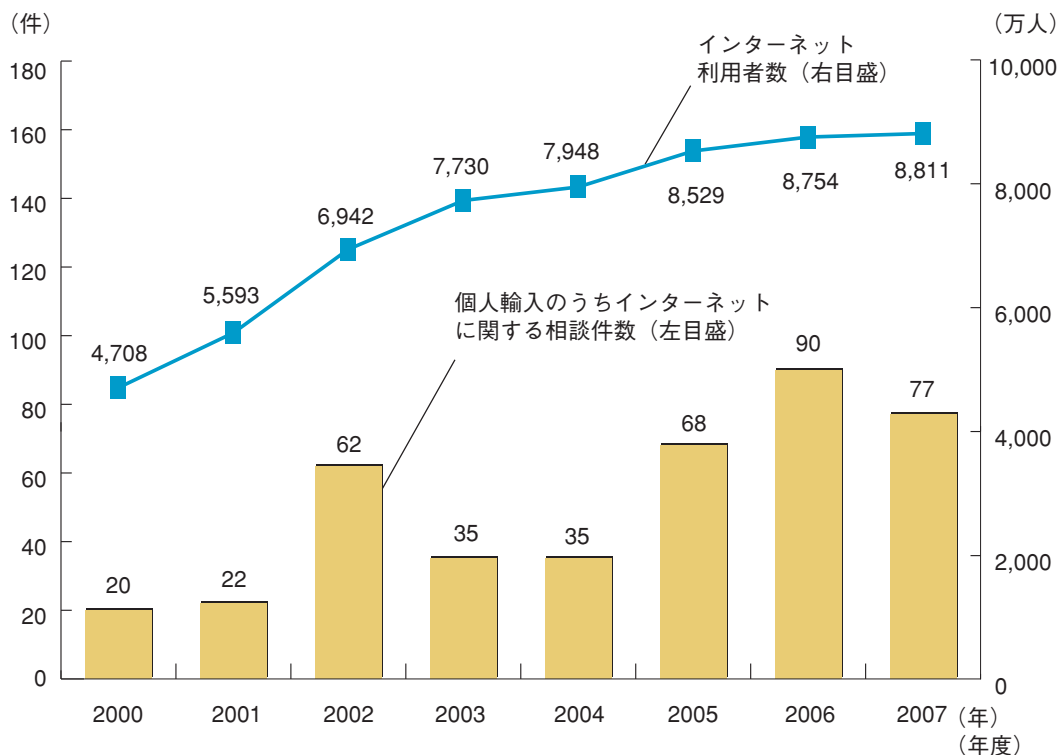
● 消費者向け電子商取引の市場規模の推移 ●



- (備考)
1. 経済産業省他「電子商取引に関する実態・市場規模調査」および「電子商取引に関する市場調査」により内閣府において集計。
 2. 1998から2004年度は商品別、2005から2007年度は業種別に調査したもの。母集団はそれぞれ異なる。
 3. 1998から2004年度は、総額から自動車・不動産を除外して集計。2005年度調査から、取引成立前段階の見積り金額に基づくもの（不動産や自動車など）を積算から除外している。
 4. 「サービス」は、1998から2004年度については旅行、エンターテインメント、金融、各種サービスを、2005から2007年度については宿泊・旅行、飲食、娯楽、情報通信業、運輸業、金融業を集計したもの。

第1-1-11図 インターネットの利用増加により直接個人が輸入したものの相談は増加

●インターネット利用者数および苦情・相談件数の推移●



- (備考) 1. 相談件数は国民生活センターPIO-NETデータ(11月17日までの登録分)により特別集計。利用者数は総務省「通信利用動向調査」(世帯編)により作成。
 2. 相談件数は、「個人輸入」および「個人輸入代行」に関する相談のうち、「インターネット」に関する相談件数。
 3. 相談件数は年度、利用者数は暦年の数値。

第1-1-12表 個人輸入が容易になり様々なトラブルが発生

●個人輸入による消費者被害などについて●

(1) 新聞報道

報道日	発生場所	被害者	販売元	購入商品	症状	購入形態
2005年5月	群馬県	20代女性	中国	健康食品(ダイエット)	めまい	インターネットオークション
2005年5月	高知県	20代女性	中国	健康食品(ダイエット)	下痢、おう吐	インターネットオークション
2005年9月	神奈川県	20代女性	タイ	痩せ薬	死亡(急性心不全)	個人輸入代行業者
2006年9月	佐賀県	40代女性 50代女性	アメリカ	健康飲料	肝機能障害	個人輸入
2007年6月	茨城県	子供	中国	健康食品(アトピー)	顔のむくみ、手のしびれ	個人輸入
2007年6月	愛知県	30代女性	タイ	健康食品(ダイエット)	頭痛、めまい	個人輸入
2007年6月	東京都	30代女性	アメリカ	健康食品(ダイエット)	血圧上昇、頭痛のおそれ	個人輸入代行業者
2007年6月	長崎県	60代男性 30代女性	中国	健康食品(アトピー)	顔のむくみ、手のしびれ	個人輸入
2007年8月	愛知県	30代女性	中国	健康食品(ダイエット)	動悸・頻脈	エステティックサロン (サロンは個人輸入で 入手した女性から購入)

(備考) 新聞各紙より作成。